

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>18,944,155</u>	<u>流動負債</u>	<u>4,027,739</u>
現金及び預金	5,323,465	預り金	42,213
有価証券	8,995,742	未払収益分配金	6,895
前払費用	138,675	未払償還金	189,402
未収委託者報酬	2,780,016	未払手数料	1,065,455
未収投資顧問料	1,330,201	その他未払金	288,596
未収収益	20,416	未払費用	879,567
繰延税金資産	294,505	未払法人税等	1,057,019
その他流動資産	61,132	未払消費税等	77,151
		前受投資顧問料	558
		賞与引当金	409,690
		その他流動負債	11,188
		<u>固定負債</u>	<u>439,131</u>
<u>固定資産</u>	<u>19,940,766</u>	退職給付引当金	265,991
有形固定資産	470,312	役員退任慰労金引当金	17,229
建物	217,486	長期未払費用	127,015
器具備品	252,825	繰延税金負債	28,895
		負債合計	4,466,871
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,181,437	<u>I 株主資本</u>	<u>34,109,028</u>
電話加入権	7,942	資本金	10,000,000
電信加入権	400	資本剰余金	8,281,840
ソフトウェア	1,169,783	資本準備金	8,281,840
ソフトウェア仮勘定	3,310	利益剰余金	15,827,188
		(1)利益準備金	139,807
投資その他の資産	18,289,016	(2)その他利益剰余金	15,687,381
投資有価証券	18,007,588	配当準備積立金	120,000
長期差入保証金	279,195	研究開発積立金	70,000
預託金	2,232	特別償却準備金	5,204
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	15,142,176
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>309,022</u>
		その他有価証券評価差額金	309,022
		純資産合計	34,418,050
資産合計	38,884,922	負債・純資産合計	38,884,922

(損益計算書)

損益計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		21,710,203
	委託者報酬	15,449,699	
	投資顧問料	6,213,392	
	業務受託料	47,100	
	運用受託報酬	11	
	営業費用及び一般管理費		17,838,687
	支払手数料	5,849,615	
	その他営業経費	5,903,160	
	一般管理費	6,085,911	
	営業利益		3,871,516
営業外損益の部	営業外収益		522,862
	受取利息	83,443	
	受取配当金	413,780	
	その他営業外収益	25,639	
	営業外費用		20,679
	事故損失賠償金	3,488	
	為替差損	16,930	
その他営業外費用	260		
経常利益		4,373,699	
特別損益の部	特別利益		245,153
	投資有価証券売却益	245,153	
	特別損失		55,254
	投資有価証券売却損	42,791	
	固定資産除却損	7,874	
投資有価証券償還損	4,588		
税引前当期純利益		4,563,598	
法人税、住民税及び事業税	1,894,544		
法人税等調整額	△ 56,197	1,838,346	
当期純利益		2,725,251	

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:千円)

株主資本			
資本金	前期末残高	10,000,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	10,000,000	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	8,281,840	
	当期変動額	0	
	当期末残高	8,281,840	
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840	
	当期変動額	0	
	当期末残高	8,281,840	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	139,807	
	当期変動額	0	
	当期末残高	139,807	
その他利益剰余金			
配当準備積立金	前期末残高	120,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	120,000	
研究開発積立金	前期末残高	70,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	70,000	
特別償却準備金	前期末残高	19,310	
	当期変動額	特別償却準備金取崩(前年度) 特別償却準備金取崩(当年度)	△ 7,052 △ 7,052
	当期末残高	5,204	
別途積立金	前期末残高	350,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	350,000	
繰延利益剰余金	前期末残高	12,538,379	
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 特別償却準備金取崩(前年度) 特別償却準備金取崩(当年度)	△ 135,560 2,725,251 7,052 7,052
	当期末残高	15,142,176	
	利益剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	13,237,496 2,589,691 15,827,188
株主資本合計	前期末残高	31,519,336	
	当期変動額	2,589,691	
	当期末残高	34,109,028	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	497,428	
	当期変動額(純額)	△ 188,406	
	当期末残高	309,022	
評価・換算差額等合計	前期末残高	497,428	
	当期変動額	△ 188,406	
	当期末残高	309,022	
純資産合計	前期末残高	32,016,765	
	当期変動額	2,401,284	
	当期末残高	34,418,050	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

当事業年度より会社計算規則に基づき、計算書類を作成しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物8～15年、器具備品4～15年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退任慰労金引当金

役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,418,050千円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	561,634千円
----------------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	390,855千円
長期金銭債権	265,746千円
短期金銭債務	115,438千円
長期金銭債務	127,015千円

(3) 営業保証金の供託に代えて、金融機関に37,500千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には、当社に同額の求償債務が生じることになります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,797,469千円
営業費用及び一般管理費	915,121千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448株
------	----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成18年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月22日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	163,876千円
未払事業税	86,874千円
その他	44,412千円
繰延税金資産合計	295,162千円

繰延税金負債	
有価証券評価差額	657千円
繰延税金負債合計	657千円

繰延税金資産の純額 294,505千円

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	106,396千円
長期未払費用	50,806千円
税務上の繰延資産償却超過額	8,581千円
役員退任慰労金引当金	6,891千円
その他	7,255千円
繰延税金資産合計	179,931千円

繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	205,357千円
特別償却準備金	3,469千円
繰延税金負債合計	208,826千円

繰延税金負債の純額 28,895千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有90.00%	投資顧問契約の締結	投資顧問料の受取	1,750,369	未収投資顧問料	390,855

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	462,176	その他未払金	44,205

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 317,369円15銭

1株当たり当期純利益金額 25,129円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。